

2018年5月17日

各 位

株式会社電通国際情報サービス

ISID、ブロックチェーンで農産物の生産・流通・消費履歴を保証する トレーサビリティ実証実験を開始

～宮崎県綾町と都内レストランを結ぶ「エシカル消費」の真正性を担保～

株式会社電通国際情報サービス(本社:東京都港区、代表取締役社長:釜井 節生、以下 ISID) のオープンイノベーションラボ(以下イノラボ)は、有機農産物の生産から最終消費までサプライチェーン全体にわたるトレーサビリティをブロックチェーン技術で保証し、近年関心が高まる「エシカル(倫理的)消費^{*1}」の真正性を担保・可視化する実証実験を5月19日(土)より開始します。

本実証実験は、イノラボが推進する研究プロジェクト「IoVB(Internet of Value by Blockchain)^{*2}」の一環として実施するもので、宮崎県綾町、シビラ株式会社およびパナソニック株式会社が参画するほか、東京・神保町のイタリアンレストラン「リアルタ」が実験用エシカルメニューの提供、UPR 株式会社が輸送用 IoT センサーの提供で協力します。



IoT センサーを同梱して出荷される
綾町産の有機農産物

■背景とねらい■

イノラボは、2016年10月に立ち上げたIoVBの活動を通じ、有機農業発祥の町として知られる宮崎県綾町と連携して、同町で生産される有機農産物の安全性や品質の高さをブロックチェーン技術で保証し、消費者にアピールする仕組みの構築に取り組んでいます。2017年3月には、この仕組みで管理された農産物を都内で販売し、購入客からのフィードバックを含めた知見を蓄積してきました。

本実証実験では、この仕組みが、近年新たな消費のあり方として関心を集め、「消費者基本計画」(2015年3月閣議決定)^{*3}にも盛り込まれた「エシカル消費」の喚起・促進につながるのではないかと仮説のもと、次の3点を検証していきます。一つ目は、これまで実証してきた生産過程だけではなく、流通や最終消費まで含めた農産物のサプライチェーン全体にわたるトレーサビリティを、ブロックチェーンで保証する仕組みを構築しうるかという点。二つ目は、ブロックチェーンに記録された情報を、どのようなユーザー体験(UX)を通じて消費者に届けられれば、その注文行動に影響を及ぼしうるかという点。そして三つ目は、農産物のトレーサビリティが前述2点の実証により担保・可視化されることで、当該サプライチェーンに関わる個人や、その周囲(SNSでのつながりを含む)の人々のエシカルな行動が喚起・促進されるかという点です。

■実証実験の概要と流れ、各者の役割■

<実施概要>

期間 : 2018年5月19日(土)～5月末(予定)

場所 : 生産地/宮崎県綾町の協力農家

最終消費地/レストラン「REALTA(リアルタ)」(東京都千代田区)

* 流通経路は一般の宅配サービス(複数)を利用

<実験の流れ>

- ① 綾町では、生産者および管理者(役場の検査官)が、町独自で定める自然生態系の保護評価指標に基づいて、生産履歴や土壌品質検査の結果をブロックチェーンに記録する。
- ② 出荷用ダンボール一つ一つに、照度、加速度、温度を検知できる IoT センサーを同梱して出荷。これにより、輸送中に箱が開閉されていないか、適切な温度・場所で保管されていたか、過度な衝撃が加わっていないかなどがモニタリングでき、逐次ブロックチェーンに自動記録される。
- ③ レストランでは、綾町野菜を用いた実験用エシカルメニューを提供。来店客が店内でストレスなくエシカルメニューを認知・選択できるよう、専用 UX デザインによるメニューを用意するほか、スマートフォンに差し込むだけで綾町野菜の動画を閲覧できる機器(バッテリーレス型イヤホンジャックドングル)を提供する。
- ④ エシカルメニューの注文客だけに別途渡されるドングルをスマートフォンに差し込むと、消費履歴がブロックチェーンに記録される。この記録は SNS アカウントと連携可能なため、注文客をインフルエンサーとする能動的な情報拡散が行われたか、そこにどのような共感や評価が集まり、フォロワーの行動が誘発されたかという履歴がブロックチェーン上に蓄積され、生産者やレストランへのフィードバックとなる。



<各者の役割>

ISID イノラボ	実証実験全体の企画・プロデュース、エシカル消費行動を誘発する UX デザインの開発、生産・流通履歴から得られるデータを自然生態系への配慮度という観点で定量評価するための独自の評価基準「サステナビリティレベル」の開発
宮崎県綾町	「自然生態系農業の推進に関する条例」に基づき、環境負荷の少ない有機野菜を生産・審査し、出荷までの過程をブロックチェーンに記録
シビラ株式会社	生産履歴及び流通履歴を同社のブロックチェーン「Broof」にて管理、また消費者のエシカル消費履歴をエシカルトークンとして付与する技術の提供
パナソニック株式会社 Wonder LAB Osaka	スマートフォンのジャックに挿入することで情報コンテンツ呼出しが可能なバッテリーレス型イヤホンジャックドングルのプロトタイプ設計・試作協力、技術ノウハウ提供
UPR 株式会社	流通品質を可視化する IoT センサー「World Keeper」及び「なんつい」の提供
REALTA	綾町産野菜を用いたエシカルメニューの開発、メニュー表現手法の検討、実証実験サイトとしての協力

※1 エシカル消費:エシカルは倫理的・道徳的の意。環境や人体への負荷、社会への貢献などを重視して生産された商品やサービスを選択的に消費する行動や理念を指す。

※2 IoVB(Internet of Value by Blockchain):ISID イノラボが Guardtime、シビラ株式会社との共同で取り組む、ブロックチェーン技術を活用して地方創生を支援する研究プロジェクト。

※3 出典:消費者庁ウェブサイト「消費者基本計画」 http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/pdf/150324adjustments_1.pdf

【実証実験に関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス 2020 テクノロジー&ビジネス開発室 オープンイノベーションラボ 鈴木

TEL:03-6713-6098

E-Mail: info@innolab.jp

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス コーポレートコミュニケーション室 李 TEL:03-6713-6100

E-Mail: g-pr@isid.co.jp

綾町との実証実験について

綾町は、1988年制定の「自然生態系農業の推進に関する条例」のもと、食の安全を求める消費者のため厳格な農産物生産管理を行っています。iSiDと綾町は2016年10月より、分散型台帳をネットワーク上に構築するブロックチェーン技術を活用して、有機農法で生産された農産物の植え付け、収穫、肥料や農薬の使用、土壌や農産物の品質チェックなどの生産管理を行い、綾町独自の取り組みの厳格さや、出荷する農産物の品質の高さを消費者に向けてアピールするための実証実験を行っています。ブロックチェーンで構築された公証の仕組みが、消費者の行動にどのような影響を与えるか、また仕組みの運用が地方自治体でも可能であるか等を検証しています。

オープンイノベーションラボについて

iSiDが2011年4月に設置したオープンイノベーション研究所(現オープンイノベーションラボ)は、様々な先端技術の実用化に向けて、企業や教育機関などと協働し、技術研究やサービス開発に取り組んでいます。2015年からは、新設組織「2020テクノロジー&ビジネス開発室」の中核として、「街づくり」「観光」「映像」など、都市計画やエンタテインメントに関連する領域を中心に、2020年とそれ以降に向けた新たなソリューションの創出に取り組んでいます。<http://innolab.jp/>

関連プレスリリース

- ・有機農業発祥の町、宮崎県綾町の野菜にブロックチェーン技術で管理した生産情報を付与、販売 ～3月25日(土)にアークヒルズで開催する「ヒルズマルシェ」に出店～ (2017年3月22日)
https://www.isid.co.jp/news/release/2017/0322_1.html
- ・iSiD、ガードタイム、シビラ、ブロックチェーン技術を活用して地方創生を支援する研究プロジェクトを立ち上げ ～第1弾として、宮崎県綾町の有機農産物の安全を消費者にアピールする仕組み作り～ (2016年10月19日)
<https://www.isid.co.jp/news/release/2016/1019.html>

<電通国際情報サービス(iSiD) 会社概要>

社名	: 株式会社電通国際情報サービス(略称:iSiD)
代表者	: 代表取締役社長 釜井 節生
本社	: 東京都港区港南 2-17-1
U R L	: https://www.isid.co.jp/
設立	: 1975年
資本金	: 81億8,050万円
連結従業員	: 2,716名(2017年12月末現在)
連結売上高	: 83,423百万円(2017年12月期)
事業内容	: 1975年の設立当初から顧客企業のビジネスパートナーとして、コンサルティングからシステムの企画・設計・開発・運用・メンテナンスまで一貫したソリューションを提供してきました。IT Solution Innovatorをビジョンとし、金融機関向けソリューション、製品開発ソリューションをはじめ、グループ経営・連結会計、HCM(人財・人事給与就業)、ERP、マーケティング、クラウドサービスなど、幅広い分野で積極的な事業展開を図っております。

* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。